

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,804,394	流動負債	444,669
現金及び預金	1,271,957	買掛金	133,269
受取手形	2,142	未払費用	37,911
売掛金	429,501	未払法人税等	144,999
製品	162	未払消費税等	19,999
原材料	323	前受金	29,826
前渡金	7,750	預り金	3,818
繰延税金資産	54,337	賞与引当金	45,800
短期貸付金	30,000	役員賞与引当金	15,000
その他	9,518	返品調整引当金	11,530
貸倒引当金	1,300	その他	2,514
固定資産	373,501	負債合計	444,669
有形固定資産	38,022	純資産の部	
建物	4,919	株主資本	1,733,226
車両運搬具	3,580	資本金	277,375
工具器具備品	29,522	資本剰余金	284,375
無形固定資産	51,543	資本準備金	284,375
特許権	3,541	利益剰余金	1,172,665
ソフトウェア	46,922	利益準備金	3,600
電話加入権	1,079	その他利益剰余金	1,169,065
投資その他の資産	283,935	別途積立金	20,000
投資有価証券	32,990	繰越利益剰余金	1,149,065
関係会社株式	106,866	自己株式	1,188
敷金保証金	123,288	純資産合計	1,733,226
繰延税金資産	20,790	負債・純資産合計	2,177,896
資産合計	2,177,896		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,321,715
売 上 原 価		1,129,766
売 上 総 利 益		1,191,949
返品調整引当金戻入額		16,671
返品調整引当金繰入額		11,530
差引売上総利益		1,197,090
販売費及び一般管理費		608,283
営 業 利 益		588,806
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	106	
受 取 配 当 金	7,500	
受取事務代行手数料	1,942	
雑 収 入	452	10,001
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		598,807
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	48	
固 定 資 産 除 却 損	3,037	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,133	
減 損 損 失	847	10,065
税 引 前 当 期 純 利 益		588,741
法人税、住民税及び事業税	238,406	
法 人 税 等 調 整 額	28,951	267,357
当 期 純 利 益		321,384

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び
関連会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品……個別法に基づく原価法
- 原材料……最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

- 特許権……定額法
- 市場販売目的の
ソフトウェア……販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
- 自社利用目的の
ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 返品調整引当金……製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法

- 税抜方式によっております。

2. 会計処理の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、会社計算規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	52,397千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	65,077千円
金銭債務	605千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	94,583千円
-----	----------

売上原価	10,676千円
------	----------

販売費及び一般管理費	1,555千円
------------	---------

営業取引以外による取引高

受取配当金	7,000千円
-------	---------

受取事務代行手数料	1,942千円
-----------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,833千円
賞与引当金	20,597千円
研究開発費損金不算入額	37,082千円
製品廃棄損	89千円
返品調整引当金	4,691千円
その他	2,833千円
繰延税金資産合計	<u>75,127千円</u>
繰延税金資産純額	<u>75,127千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	329円97銭
1株当たり当期純利益	61円18銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

9. その他の注記

該当する事項はありません。